

# 平成21年度 事業計画

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

学校法人創価大学理事会

## はじめに

少子化に伴う大学全入時代を迎え、私学の生き残りをかけた競争はますます厳しさを増している。本学にあっても教育研究環境のさらなる充実と、時代のニーズに合った教育内容の改革は喫緊の課題である。これらの教育研究環境の整備には、健全な経営基盤の確立が必要であることは言うまでもない。

本学の財政計画は、ここ数年“消費収支の均衡による健全財政の確立”を目標に、徹底した経費削減・見直しに努めながら、収支の均衡を図ってきた。今後も経費削減・見直しの努力を継続しつつ、創立 50 周年を目標にした中長期総合計画（グランドデザイン）を策定して、さらなる大学発展の基盤構築を目指していきたい。

キャンパスの整備計画では、この 3 月に、待望の「総合体育館」がオープンし、新滝山街道に接する「創大門」「創大シルクロード」も無事完成した。その一角には創価教育の原点の意義を永遠にとどめる「創価教育万代之碑」も設置された。

本年度の主な建設計画としては、現在建設中の「大教室棟」（1 階学生食堂、2 階大教室）および併設の「タゴール広場」が今夏完成予定である。また現在の中央体育館・福利厚生棟などの解体が始まり、ここに、創立 40 周年記念事業となる「新総合教育棟」の建設を計画している。本年度は基本設計を終え、インフラ盛替整備工事が開始される。

本年度の教育ビジョンでは、『新たな教育システムの構築で創価教育の輝かしき未来を！』とのテーマのもと、学士課程教育の実質化を図る「創価コアプログラム」の実施や、各種研究助成制度の設置による研究環境の整備、また教育環境の向上のための施設面の充実など、新たな教育プログラムの導入や学生の質の保証に向けた取組みについて発表している。理事会としても、これらの施策実行に全力で取り組んでいきたい。

年度の出発にあたり、本学の主な事業計画を「平成 21 年度学校法人創価大学事業計画」としてまとめた。決算時には、この事業計画の実施状況を検証し、「事業報告書」として報告する予定である。

平成 21 年 4 月 1 日

学校法人創価大学  
理事長 田代康則

# I 財政計画について

## 1. 主な収入について

### ○学費収入について（約 96.5 億円）

- 本年度の学生数は、前年度とほぼ同数を見込んでいる。
- 少子化の厳しい状況の中ではあるが、学生数の確保は出来ており、全体の学費収入は、施設設備費の増額などで昨年度より 6 千万円増の予想である。今後もさらなる受験生啓蒙に力を注いでいきたい。

### ○寄付金収入について（約 31.3 億円）

- 今秋から「創価大学創立 40 周年記念寄付事業」を開始する。期間は 3 年間の予定で、卒業生（創友会・短大白鳥会等）およびその保護者（会友会）などを対象に実施し、総額 30 億円（うち今年度 8 億円）を目標とする。
- 本学の寄付金比率（総収入に占める寄付金の割合）は、私立大学平均約 2% に比べてかなり高い。真心に感謝するとともに、寄付者からの大きな期待に全力で応えていきたい。

### ○補助金収入について（約 17 億円）

- 本年度の補助金は、昨年度とほぼ同額の見込みである。本学の帰属収入に占める補助金比率は、本年度は 9.2% で、私立大学平均とほぼ同率の予想である。
- 本学は、文部科学省が国公立大学を通じて、教育改革の中から優れた取組みを選定する GP に積極的に挑戦し、毎年、補助金を受給している。
- 特に「科学研究費補助金」（科研費）への申請には力を入れ、その支援のための各種助成金制度もスタートする。これからも競争的補助金の獲得に努力していきたい。

### ○資産運用収入について（約 18 億円）

- 本学の資産運用については、規程に従って、毎月「資産運用会議」（資金会議）を開催し、商品の購入、売却などを行っており、直後の常任理事会に報告している。また、種類別運用金額の上限枠設定や運用規程の見直しなど運用についての年度計画、運用実績については、理事会に報告し承認を得ている。

- ここ数年の資産運用利回りは、平成 18 年度 1.12%、平成 19 年度及び 20 年度（予想）は 1.9%と高くなり、私学平均並の状況となった。
- 国内外の債券を中心に、発行体、期間、為替などの分散を図るなどしてポートフォリオを組んでおり、本年度の資産運用収入は前年度と同額を予想している。
- 現在の状況は、世界的な経済危機を背景に金利が低下しており、今後数年は増額が見込めない状況である。今後も安全かつ安定した運用収入の確保に努めたい。

## **2. 主な支出について**

### **○人件費について（約 68.6 億円）**

- 本年度の人件費は、定昇込みで昨年度とほぼ同額の見込みである。
- 平成 19 年度人件費比率（帰属収入に対する人件費）は 39%であり、私立大学平均 48%に比較して低い状況である。
- 人件費依存率（学費収入に対する人件費）は、平成 19 年度 71%で、ほぼ私立大学平均の状況となっている。今後とも増額の抑制に努力していきたい。

### **○教育研究経費について（約 67 億円）**

- ここ数年、教育研究環境の向上のために、教育研究経費にはできる限り配分し、適正で有効な予算編成により、60 億円前後で推移している。
- キャンパス整備計画により、本年度は、現・中央体育館や大教室棟、福利厚生棟などを解体する予定で、その解体撤去費用約 8 億円を経費（うち教育研究経費に 7 億円）に計上している。解体費用資金については、積立金を充てることにしている。
- 教育関係の新規事業は、学生証の IC カード化や学習ポートフォリオ・システムの開発など約 1.8 億円で、この増額分を昨年度終了事業や経費削減の努力により抑制しており、上記の臨時的支出を除けば例年どおりである。

### **○管理経費について（約 27.5 億円）**

- 本学は、学生生活支援のために多くの学生寮を提供し、学生サービスに努めているが、会計上、その経費は管理経費となり、他大学に比べて高くなっている。
- 管理経費関係の新規事業は、40 周年寄付の募集経費や新会計システムの導入経費、学生寮へのネットワーク工事費、また上記解体撤去費用などで約 4 億円計上している。昨年度終了事業や経費削減の努力によりこの増額分をやや抑え、合計では 2.7 億円の増額となっている。

## ○資産処分差額について（約 10.6 億円）

- 前述のとおり、本年度は、現・中央体育館や大教室棟、福利厚生棟などを解体する予定で、建物の解体や関係備品の除却などで、10.6 億円の処分差額を計上している。

## **3. 収支について**

- 本学の財政状況は、財政改革の努力により、消費収支差額が平成 17 年度、18 年度は若干プラス、19 年度は 2.6 億円のマイナスとなり、ここ数年は、収支はほぼ均衡の状況となっている。
- 本年度予算の帰属収支差額（帰属収入から消費支出を差し引いた額）は、前年度からは 18 億円減額し、ほぼゼロとなる。これは前述の建物解体に伴う費用（経費 8 億円、処分差額 10 億円）の増加を見込んでおり、臨時的な費用発生が要因である。
- 消費収支差額は、建物・施設設備・備品などの解体や除却による基本金の取崩しの影響で、4 億円の収入超過となる見込みである。
- 本年度は臨時的要因により消費収支が改善するものの、消費収支の累積額は、依然支出超過の状態である。更なる収入増加・経費削減等を行い、安定的な消費収支の均衡を目指していきたい。

## II キャンパス整備事業計画について

### **1. 新築計画について**

#### ○大教室棟新築・タゴール広場の整備（約 15 億円）

- 本年夏に、「大教室棟」が、プリンスホール、ニュープリンスホールの跡地に完成し、後期授業から使用開始となる予定である。
- 2階に、493 席・369 席の 2 つの大教室、1階には、屋内 448 席・テラス 120 席、合計 568 席の大食堂を完備し、屋上には、太陽光パネルを設置するなど環境にも配慮した建物になる。
- この大教室棟と教職大学院棟及び国際交流センターの間に、インドの詩人タゴールの像を設置し、学生が憩える「タゴール広場」を整備する。

## ○中央体育館・大教室棟・福利厚生棟などの 解体整備工事（約 8.7 億円）

- 「総合体育館」が3月に完成したため、キャンパス整備計画により、中央体育館や大教室棟、福利厚生棟などを解体する。

## ○新総合教育棟建設に伴うインフラ盛替工事（約 6.2 億円） 及び建物の基本設計など

- 中央体育館を解体し、その跡地には「新総合教育棟」を建設する予定である。これに伴うインフラ盛替工事を行う。また「新総合教育棟」については、引き続き基本設計から実施設計へ進むことになる。

## **2. 主な諸施設の整備について**

### ○マルチメディア教室工事（約 5,500 万円）

- 年次計画で教室のマルチメディア化を推進しているが、本年度は、工学部棟（E棟）の2教室の工事を行う。

### ○国際交流センター工事（約 4,350 万円）

- 国際交流センターの空調等更新工事を行う。

### ○バリアフリー化・トイレ等工事（約 1 億円）

- バリアフリー化については、年次計画により順次実施してきたが、本年度は、工学部図書館の出入り口に自動ドアを設置するなど工事を予定。また教育学部棟等のトイレ改修工事を行う。

### ○学生寮にLAN配信工事（約 3,000 万円）

- 前年度に引き続き、学生寮にインターネットなどの情報環境を整えるため、無線LAN等の配信工事を行う。

## ○各棟教室の固定机等取替え工事（約2,000万円）

- 各棟教室の固定机・イスの取替え工事を行い、多様化する授業形態に対応できるよう整備する。

## Ⅲ 教育・研究事業計画について

### 1. 教育事業計画について

#### ○専門職大学院（法科大学院・教職大学院）の充実

- 5年目を迎える法科大学院については、入学定数の見直しや指導体制の強化により、一層の充実を図り、本年度も多数の合格者の輩出を目指す。
- 昨年開設した教職大学院では、現職教員の再教育を含め、専門的な能力のある高度な実践力と応用力を備えた教員を育成するため、更なる充実を目指す。

#### ○大学院文学研究科「国際言語教育専攻」が開設

- 高度な言語運用能力、言語に関する専門知識、実践的な教授技能をも兼ね備えた優秀な職業人を育成し、世界へと輩出することを目的とした「国際言語教育専攻」が日本語教育専修と英語教育専修の2つの専修で開設した。

#### ○「創価コアプログラム」「学生ポートフォリオ」などの導入で 学士課程教育の質保証を目指す

- 本学の学士課程教育の質の保証を目指すとともに、各学部が掲げる教育目標を達成できるように教育課程を編成し、今年度から「創価コアプログラム」を、文学部を除く各学部で導入する（文学部は23年度から）。  
全学共通で学ぶ科目・学問領域の指定や授業内容の標準化、科目のコード化、学部ごとに定める卒業要件の確定などの制度改革とともに、カリキュラムの見直しや改革を図っていく。
- 基礎ゼミなどを通して、担当教員や学生スタッフ（SA）が定期的にサポートし、学生一人ひとりの学習・生活状況を把握して、適切な学習支援を行う「学生ポートフォリオ」の導入を試験的に開始する。

## ○教育・学習活動支援センター（CETL）事業

- 全学及び各学部のFD委員会と連携して、年間をとおしてのFDプログラムを実施するなど、教育と授業方法の改善に一層取り組んでいく。
- マスマス（数学学力向上）・キャンペーンや学習講習会（レポート講習会等）を開催し、学生の学習支援への取り組みを一層充実させる。
- 本年はCETL開設10周年にあたるため、その記念シンポジウムを、FDフォーラムと同時開催する（12月）。

## ○キャリア教育の充実

- 昨年設置された「キャリアセンター運営委員会」を中心に、各学部の教員、職員が連携して、就職支援の体制を強化していく。
- 「キャリアデザインⅠ」に加え、本年度から「キャリアビジョンⅡ」を新設し、キャリア形成科目の充実を行う。
- 就職活動を終えた4年生がスタッフとなるCSS（キャリアサポートスタッフ：1・2年生のキャリアデザインを支援）、RSS（リクルートサポートスタッフ：3年生の就職活動を支援）による進路相談の充実を図る。
- インターンシップの実施調整組織「産学・地域連携懇話会」の発展・充実を図り地元企業との連携を強化する。

## ○大学間連携

- 本年3月「大学コンソーシアム八王子」が設立され、本学も加盟した。生涯学習の推進、図書館・運動施設などの開放、加盟大学間の単位互換の推進などを通して、市民への地域貢献を進めることになる。
- 「(社)学術・文化・産業ネットワーク多摩」も、多摩検定や単位互換などを進めており、引き続き積極的に進める。

## **2. 研究事業計画について**

### ○「次世代共同研究プロジェクト」助成制度の新設

- 将来を担う本学の若手研究者を支援するため、「次世代共同研究プロジェクト」助成制度を新設する。学科等をまたぐ複数研究者による共同研究プロジェクトに対して助成する制度である。



## ○「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」への助成制度の新設

- 従来の「文部科学省私立大学学術高度化推進事業」などへの支援制度を改変し、新たに「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」への学内助成制度として実施する。

本学は、これまで、「ハイテク・リサーチ・センター整備事業」「産学連携研究推進事業」「オープン・リサーチ・センター整備事業」「社会連携研究推進事業」などの高度化推進事業に採択され、研究を推進してきた。

「科学研究費補助金」の獲得とともに、今後も、競争的資金の積極的な獲得などを通して、戦略的研究基盤の形成を図っていく。

## ○国際連携研究の推進

- 教員・大学院学生による国際共同研究を推進する。
- 研究者を受け入れるための研究室の整備を行い、「研究開発国際連携推進センター」（工学部）の活動推進を行う。

## ○知的財産の創出と産官学連携による技術移転の推進

- 昨年「社会連携・知的財産戦略本部」を設置した。また「創価大学社会連携ポリシー」を制定し、本学の方針を明確にした。また、「産学官連携戦略展開事業」（文部科学省）に採択され、取組みが本格的に開始された。
- 「産学連携推進センター」を中心に、引き続き産業界との連携を強化する。
- 「TAMA協会（社団法人首都圏産業活性化協会）」、TAMA-TLO等と連携し大学における研究シーズ（技術の種）と産業界のニーズ（要求）のマッチングのため、研究内容を公開し、かつ技術移転を積極的に推進する。

2001年から現在までに、特許出願数は80件、技術移転に係る特許件数は16件と、多摩地域の大学の中では、トップクラスの実績をあげている。

## IV 各種事業計画について

### 1. 学生支援について

## ○奨学金事業の充実（奨学費：4.6億円）

- 本学の奨学金制度は多岐にわたり、学生の経済的負担の軽減を図っている。  
入学試験成績優秀者への特別奨学金 1.2 億円、在学中の学業奨励の特待生奨学金 2100 万円、経済的支援を目的とした給付奨学金 5000 万円、20 年度実施の入学時緊急給付奨学金 30 名 1500 万円などである。  
また法科大学院・教職大学院・留学生を対象とした牧口育英会奨学金 3900 万円、さらに、海外へ留学する学生に国際奨学金 5000 万円、海外からの留学生には授業料の減免も含めて計 1.2 億円の支援を行なっている。
- 寄付金などによる基金の充実を図り、奨学金制度の更なる充実を期していく。

## ○学生生活への支援

- 交通安全・無事故を目指し、「バイク車両登録制度」「自動車登録制度」を充実させ、学生の交通安全意識を一層深めていく。
- 防犯活動は、警察や専門家による防犯セミナーなどを積極的に開催。女子学生への防犯ブザーの無料配布、「女子学生防犯講習会」を引き続き実施する。男子学生有志による学生防犯パトロール隊も継続する。
- 学生寮の生活をサポートするため教職員による「寮アドバイザー」設置を検討する。
- 大学として、クラブ活動についての支援と管理に関する「基本方針」を作成し、適正な位置づけを行い、サポートしていく。

## **2. 国際交流について**

### ○国際交流の充実

- 本年度より、本学の留学制度を「S S A P（Soka Study Abroad Program）」として全体をまとめあげる。
- 従来の 1 年間留学コースに加え、半年間（1 セメスター）留学コースを拡大するなど、交換留学の充実を図る。
- 従来の私費留学のうち、一定の要件を満たすものを「認定留学」として単位認定を行なうなど、学生のニーズに対応する。
- 海外交流校との連携で行うインターンシップなどキャリア教育の一環となる留学プログラムを準備する。
- アジア地域、オセアニア等における短期の英語研修プログラムの充実を図る。

- 海外交流校からの留学生拡大に対応するため、経済学部のJASプログラムや共通科目のJSP-いずれも英語による授業実施-など、実施する。

### ○中国・北京事務所の充実

- 中国に開設している北京事務所を通じ、中国各交流大学と研究助成・研究者招聘制度の充実を図り、研究面での連携を進める。また学術シンポジウムの開催など、学術面での交流も充実していく。

## **3. 生涯学習と地域貢献について**

### ○通信教育における生涯学習の取組

- これまで、大阪、名古屋で行ったリアルタイム型メディア授業（e-スクーリング）の開講科目、実施会場の拡充を検討する。
- 特徴ある科目等履修コース制を検討する。

### ○地域貢献の充実

- 「学校インターンシップ」など、学生や留学生を地域の小中学校に派遣しており、高い評価を得ている。更なる充実を図っていく。
- 八王子市等の防犯協議会へ積極的関与し、学生防犯パトロール及び職員防犯パトロールなど地域の防犯・安全対策に取り組む。

## **4. 学生募集・高大連携の充実について**

### ○受験生募集の強化

- 学生による出身高校訪問などに力を入れ、本学の教育内容や学風、進路・就職の実績などを広くアピールしていく。
- 入試制度についても、今後更なる検討を行い、受験生への魅力を高めていく。

### ○一貫教育連携プログラムの推進

- 東京・関西の創価学園との多彩な連携プログラムの更なる推進を行う。
- 創価学園推薦入試合格者に対する入学前教育を充実する。

## 5. 女子短大について

### ○進路・就職支援の充実

- 短大生の採用環境が一段と厳しくなる現状を踏まえ、進学・留学・就職等の進路全般にわたっての支援を、更に充実・強化していく。

### ○語学研修の充実

- 昨年度より開始した、カリフォルニア大学サンディエゴ校およびニュージーランドのオタゴ大学への短期語学研修をより充実し、SUA短期留学プログラムと合わせて、短大生の語学向上に向けて、全学的な取組みを推進する。

### ○教育環境の向上・改善を検討

- 昨年度、スターホール（正面玄関）、プリンセスホール（食堂）・厨房、懇談スペース、トイレ等の総合改修工事が施され、短大生の生活環境が大きく改善された。本年度は、新たな成績評価基準が開始になることも踏まえ、短大生の教育環境の向上を検討していく。

### ○学生への多角的なサポート

- 学生相談室の充実を進め、カウンセリング等、学生サポートの質の向上を図る。
- 保護者ハンドブックの作成、各種ガイダンスの内容の改善に向けた検討を行う。

## 6. 創価教育研究所について

### ○所蔵資料の目録作成作業

- 20万点におよぶ研究所所蔵資料につき、登録・整理作業を行い、仮目録への登録作業を引き続き実施し、本年度完成させたい。
- 創価教育に関する貴重な資料の収集に努める。
- 紀要「創価教育」の発刊を行なう。
- 「学校法人創価大学50年史」編纂の準備に着手する。

## 7. 広報活動について

### ○広報活動の充実

- 本学への認識（ブランド・イメージの確立）と志願者増加を目的として、受験雑誌・新聞等連合広告・駅電飾看板等各種広告媒体を利用し広報活動を展開する。また、テレビ・コマーシャルも、昨年引き続き放映する。
- 研究事業としての各種G Pの獲得や資格試験の実績などをアピールするため、全国紙・雑誌等媒体を利用し広報活動を行う。